

物流業界におけるDX戦略

物流業界を取り巻く環境は刻々と変化しており、当社はDXを推進することで業務効率化、属人化の廃止、労働生産性の向上を目指します。



栄光海運株式会社

EIKO KAIUN Co.,LTD.



目次

● 栄光海運株式会社概要

会社の基本情報、設立年月日、代表者、事業内容、拠点について

● 経営戦略

現在の経営環境と今後の戦略方針、管理者の役割と期待

● DXの背景～通関業が抱えている課題

業界特有の課題と、それに対するDXの必要性

● DXビジョン

経営理念に基づいた持続的成長への取り組み

● DX戦略

事業戦略、組織戦略、デジタル環境整備の3つの視点

● DX推進の為のステップ

現状分析から未来設計までのロードマップ

● DX推進の具体的な取組

既に着手している施策と今後の展開予定

● DX進捗度計測方法

成果測定の指標と具体的な数値目標

栄光海運株式会社概要



基本情報

- 設立年月日：1965年7月16日（創立60年）
- 代表取締役：山田 剛弘
- 社員数：12名

事業内容

- 通関業（輸出入通関業務）
- 倉庫業
- 運送取次事業
- 損害保険代理業

拠点

- 本社：神奈川県横浜市中区山下町25番地 上田ビル3階
- 国内拠点：山下倉庫、ツバメロジス（グループ会社）

栄光海運株式会社は、60年の歴史を持つ通関業を中心とした物流企業である。横浜を拠点として、少数精鋭の社員構成で質の高いサービスを提供してきた。通関業務のプロフェッショナルとして培ってきた専門知識と経験を強みとしながらも、変化する時代に合わせたデジタル化の必要性に直面している。国内拠点として山下倉庫を有し、グループ会社としてツバメロジスを展開することで、総合的な物流サービスを提供している。



経営戦略

1 現状認識

2024年はイスラエル・ウクライナ情勢の長期化、インフレによる仕入れ価格高騰、米国主導の関税上昇による国際物流の混乱、日本各地の貿易減少と中国の不景気により大幅な物量低下に直面している。当社も売上向上とコスト削減で収益性を高める努力をしてきたが、物量確保に苦慮している状況である。

2 2025年の課題

利益確保のために一人一人の生産性を高め効率的に事業を遂行していくことが肝要であり、管理者の能力向上と社員への的確な指示・伝達も必須となる。

3 管理者の役割

管理者は部門（事業）経営者として考え、行動し、経営層と意思疎通を行うことが必要である。予実管理、アクションプラン（行動計画）、KPI、PDCAは管理者の最重要項目であり、上長としての責務を果たすことが求められる。

4 経営方針

事業転換も含めた投資先の見直し、不採算事業からの撤退、脱炭素化と最適物流を考慮した時代に合ったIT導入の積極推進を行う。アナログ的な不効率からの脱却を図り、目標達成のためにPDCAを高速で回し続けることで堅実な次世代に託す経営を進めていく。

DXの背景～通関業が抱えている課題

1

業務の属人化

長年の経験や知識に依存する業務が多く、特定の担当者しか対応できないケースが多い。担当者の退職や異動によって業務継続が困難になるリスクがある。

2

書類業務の多さと手作業

輸出入に関する申告書類、インボイス、パッキングリストなど、紙ベースの業務が多く、手入力によるミスや非効率が発生している。

3

法令・制度の頻繁な変更

関税制度や輸出入規制が頻繁に変わるため、常に最新情報を把握し対応する必要がある。手動での対応ではミスや遅延のリスクが高まる。

4

人材不足と高齢化

通関士など専門人材の確保が難しく、業界全体で高齢化が進んでいる。若手人材の定着や育成が大きな課題となっている。

5

顧客ニーズの多様化・迅速化

グローバル化により、より迅速で柔軟な対応が求められている。顧客からのリアルタイムな進捗確認やトレーサビリティの要求が増加している。

DXを進める背景と目的



業務効率化と自動化

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIを活用して、書類作成・申告業務を自動化。ミスの削減と処理スピードの向上を実現する。



情報の一元管理と可視化

クラウドシステムやERPを導入し、通関情報・顧客情報・進捗状況を一元管理。社内外との情報共有をスムーズにする。



法令対応の迅速化

最新の法令改正情報をシステムに反映し、申告ミスを防止。自動チェック機能の導入でコンプライアンス強化を図る。



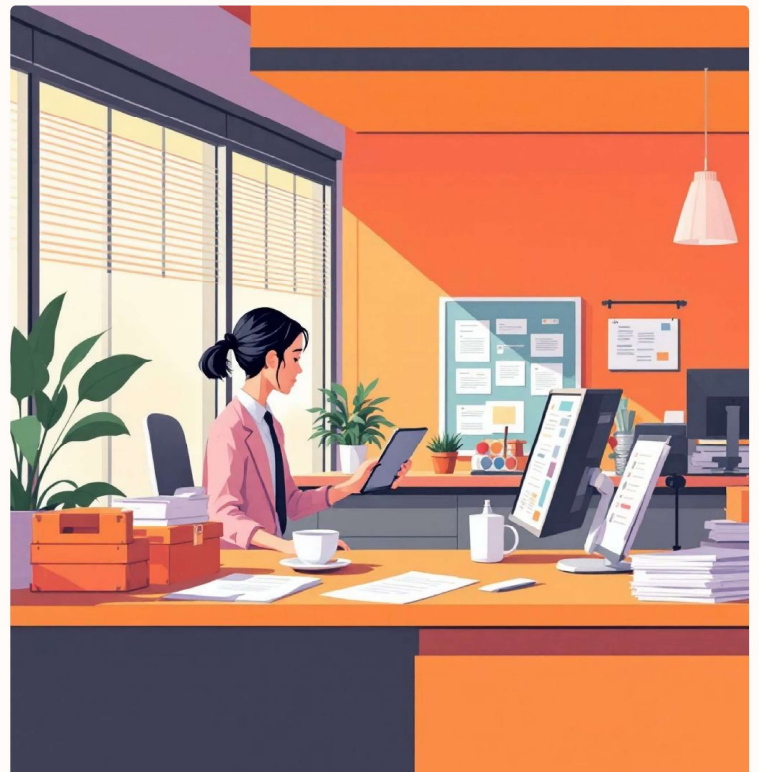
人材育成とナレッジ継承

DXにより業務を標準化し、マニュアル化・教育コンテンツの整備が可能に。若手人材でも対応できる環境づくりを推進する。



顧客満足度の向上

顧客ポータルやトラッキング機能の提供により、サービス品質を向上。リアルタイムな対応が可能になる。



DXビジョン～持続的成長の取組～

経営理念

顧客第一主義

重要な事は他（社会・世界中全ての人々）に何を貢献できるかと日々考え、実行に移すことだと考えます。
創業者の意思を引き継ぐ理念です。

他への貢献

顧客第一主義をモットーに、どんな小さな仕事でも感謝の気持ちで対応し、顧客と成長できる企業を目指していきます。

不退職の覚悟

例えばどんな事があってもあきらめず前に進み続ける覚悟で仕事に取り組む。創業者の不退職の覚悟を継ぎ、社の理念としています。

物流自動化インテグレーション

- ・ 現状分析
- ・ インテグレーション
- ・ 顧客への価値創出（顧客第一主義）

生産効率/作業効率の向上（省人化）

- ・ 日本/世界のあらゆる技術を調査&落とし込み
- ・ 最新技術を持つ企業とのグローバルパートナーシップ
- ・ ロボットの活用・GX（他への貢献）

労働生産性が向上する組織

- ・ 労働生産性10%UP
- ・ 大企業に劣らないDXの導入（ファイナンス）
- ・ 生産性向上による賃金UP→地域への循環創出（不退職の覚悟）



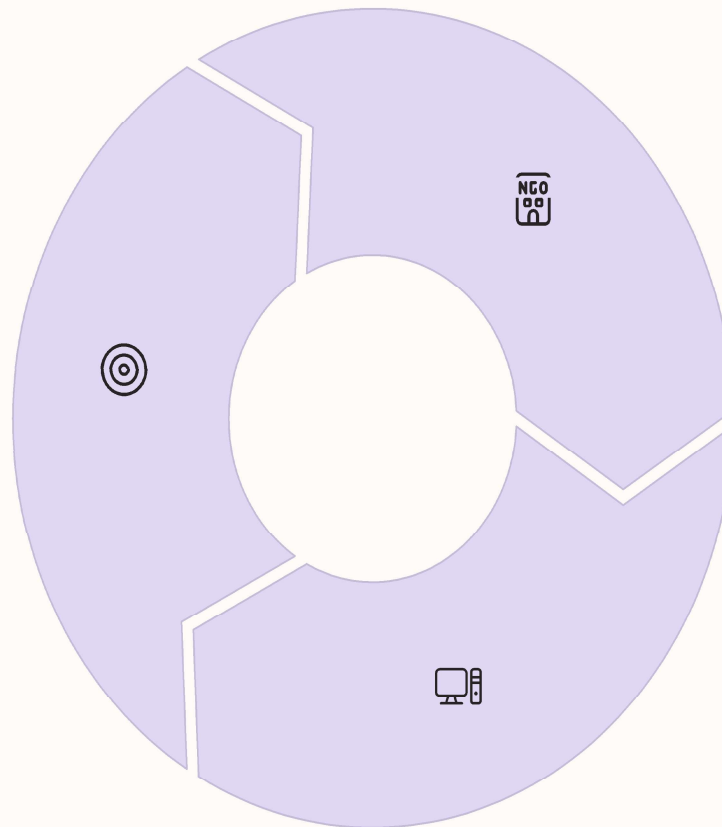
DX戦略～持続的成長の為に～

事業戦略

■属人化の廃止と省人化

部門が多岐に渡るのでバックオフィスを統一する為にAIや無人機を導入し、属人化の完全廃止、DXでの効率化による省人化を実現する。

中小企業でも実現できる投資を行う。



組織戦略

■デジタルと人

新規事業立ち上げが多い為、AIによる試算予測と創出、また現事業の改善を導き出し部門長の業務減、効率化を行う。

■人/組織

上記を基に社員の自発的行動の活性化

デジタル環境整備

■投資イメージ

ロードマップに則り、グループ会社や部門を繋ぐバックオフィスと現場DXへの投資。

■IT担当者

部門毎やIT担当者による保守や外部SE運用での投資

DX戦略は、単なるIT導入ではなく、事業戦略・組織戦略・デジタル環境整備の3つの視点から総合的に推進する。これにより、属人化の廃止と業務の標準化を実現し、省人化による効率向上と同時に、社員の創造的業務への注力を可能にする。部門横断的なデータ連携により、意思決定の迅速化と経営判断の精度向上も図る。投資については、短期・中期・長期の視点でROIを考慮しながら、段階的に実施する計画である。

DX推進の為のステップ



現在

- ・ DX展示会視察
- ・ 労働生産性/労働分配率の可視化
- ・ 各部門長ヒアリング
- ・ 各部門IT担当選出

3年後

- ・ 部門横断的データの可視化
- ・ 属人化、省人化の進捗度測定
- ・ AIの活用
- ・ DX浸透

未来 (7年後)

- ・ 社員の自発的活動
- ・ 付加価値労働生産性向上
- ・ 労働分配率減

ロードマップ

DX推進と同時にGXも進めていき、属人化の廃止、省人化を進める。DXにより労働生産性を上げ、賃金UPに繋げる。

付加価値額の計算

付加価値額 = 当期純利益 + 人件費 + 賃貸料 + 税金 + 他人資本利子

従業員1人1時間あたりの付加価値労働生産性

$$\text{付加価値額} \div (\text{労働人数} \times \text{労働時間})$$

労働分配率 (%)

$$\text{人件費} \div \text{付加価値} \times 100$$

① 生産性向上の目標

生産性を上げより受注量を増やす事により、売上と利益を上げていく



DX推進の具体的取組 ～今年から始めた取組事例

予実管理、稟議書、報連相、会計のDX推進

ビサイド（検討中）、SANSANを導入することで、これまで紙ベースで行われていた承認プロセスや会計業務をデジタル化。情報の一元管理と迅速な意思決定を可能にする。特に稟議書や報告書類の電子化により、承認プロセスのスピードアップとペーパーレス化を同時に実現する。

毎日の社長会、月次毎の部課長会

DX課題を明確化し、全社で共有する体制を確立。離れたグループ会社や部門長はオンラインで参加することで、場所や時間の制約なく情報共有と意思決定を行う。定期的なDX進捗確認により、課題発見と解決策の迅速な実行を促進する。

業務効率化、省人化、属人化の廃止

通関システム・倉庫システムの導入を予定。これにより、現在は個人の経験や知識に依存している業務プロセスを標準化し、誰でも一定レベルの業務遂行が可能な環境を構築する。同時に、システム化によるミス削減と処理速度向上も実現する。

TEAMS活用によるリアルタイムな情報管理

部門長からの稟議書の閲覧及び電子押印、クレームや事故速報のアップロードなど、TEAMSを活用した情報共有プラットフォームを構築。従来のメールや紙ベースでの情報伝達よりも迅速かつ確実な情報共有が可能となり、問題発生時の対応スピードが大幅に向上する。

これらの取組みは、単なる業務効率化だけではなく、働き方そのものを変革し、社員が創造的な業務に集中できる環境構築を目指している。特に通関業務や倉庫管理業務など、これまで属人化していた専門業務の標準化は、若手人材の育成や事業継続性の観点からも重要な施策となる。



DX進捗度計測方法

30%

労働分配率の削減目標

2024年対比 30%以上（～2026年11月）

10%

労働生産性向上目標

2024年対比 10%以上（～2027年12月）

DX推進後の目指す姿

- 顧客満足度の向上を通じて、新たな取引機会の創出を目指す
- 社内の基幹情報をリアルタイムに処理する為、ERP導入等を検討
- 各業務において社員が自発的にAIを拡張することにより、更なる業務効率化を実現

栄光海運株式会社はDX推進を積極的に行い、
持続可能な企業を進めてまいります。

DX推進は単なる一時的な取り組みではなく、企業文化として定着させ、継続的な改善サイクルを回していくことが重要である。デジタル技術の導入だけでなく、それを活用する人材の育成と組織体制の整備を同時に進めることで、真の意味でのデジタルトランスフォーメーションを実現する。労働生産性の向上と労働分配率の最適化により、社員の処遇改善と企業の持続的成長の両立を目指す。

